

# 茨城県景気ウォッチャー調査結果 (平成18年6月調査分)

## 1 調査の目的

- ・経済の第一線で働いている人々から、景気に関する生の情報を得ます。
- ・その景気に関する生の情報を地域ごとに把握するとともに、迅速に公表します。
- ・県や市町村のきめ細かな施策立案や経済界におけるタイムリーな景気判断の基礎資料となります。

## 2 調査の概要

- ・調査客体数…県内各地域（県北、県央、鹿行、県南、県西）ごとに60名、計300名です。
- ・調査内容…景気の現状、先行き判断とその判断理由を質問します。
- ・調査時期…四半期（6、9、12、3月）ごとに実施し、翌月公表します。

## 3 結果の概要（回答率98.3%）

景気現状判断 DI	景気先行き判断 DI	※ DI (Diffusion Index) 景気動向を判断するために使用される指標の一つであり、景気の方角性（景気が上向きか下向きか）をみるもので、50が横這いを表しています。茨城県景気ウォッチャー調査では、回答を区分ごとに点数であらわし、その点数を回答構成比（%）で乗じてDIを算出しています。
県全体 52.2 (-0.9)	県全体 52.6 (-4.5)	
県北地域 49.2 (+2.6)	県北地域 53.8 (+2.1)	
県央地域 52.2 (-2.3)	県央地域 51.8 (-4.1)	
鹿行地域 55.9 (+4.6)	鹿行地域 53.0 (-6.3)	
県南地域 52.1 (-5.5)	県南地域 56.8 (-7.2)	
県西地域 51.7 (-4.0)	県西地域 47.9 (-6.5)	

※（ ）は前回調査（平成18年3月）との比較をしたものです。

### 現状判断 DI (県全体)

3か月前と比較した景気の現状判断DIは、前期（3月調査）比0.9ポイント低下の52.2となったものの、横這いを表す50を平成17年12月調査以来3期連続で上回りました。

原油価格高騰による収益の悪化で、企業動向関連DIが前期比3.8ポイント低下し、4期ぶりに50を下回った。

一方、家計動向関連DIは前期比0.4ポイント上昇の52.0となり、3期連続で50を上回った。特に小売関連では、高額商品の売行きが良く、客単価が増加しているという声が多く聞かれた。また、雇用関連DIは前期比1.0ポイント低下となったものの、12期連続で50を上回っており、改善が続いている。

#### 《主な判断理由》

- ・燃料の値上がりと資材費の高騰により収益が悪化している。（県北＝製造業【食品】）
- ・4年生の大手企業への内定が順調に進んでいる。（県央＝学校就業関係者）
- ・全体的に高グレード商品の売行きが好調である。特に大型テレビ、洗濯乾燥機などの高級モデルが伸びている。（鹿行＝家電販売店）
- ・販売量が増加している。また、価値の高い商品を購入する客が増加している。（県南＝小売業【食料品】）
- ・原油価格の高騰で少しずつ原料価格が値上がりしているが、販売価格はなかなか値上げできない。（県西＝建設業）

### 先行き判断 DI (県全体)

3か月先の景気の先行き判断DIは、前期（3月調査）比4.5ポイント低下の52.6となったものの、横這いを表す50を平成17年9月調査以来4期連続で上回りました。

原油価格高騰による物価上昇への懸念などから、家計動向関連DIが前期を7.0ポイント下回った。一方、企業動向関連DIは前期比0.3ポイント上昇の54.7となり、4期連続で50を上回った。原材料価格の高騰を懸念する声はあるものの、建築業や不動産業においては金利上昇前の駆け込み需要が見込まれるといった声が聞かれ、また、雇用関連DIは前期比3.0ポイント低下となったものの、6期連続で50を上回っており、雇用環境は引き続き改善が見込まれる。

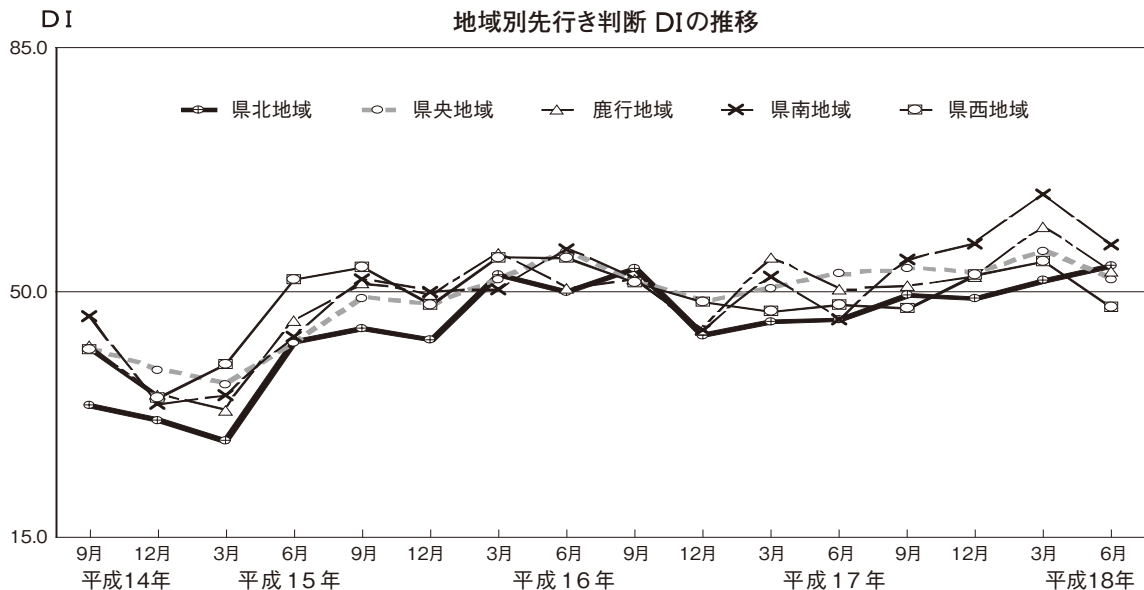
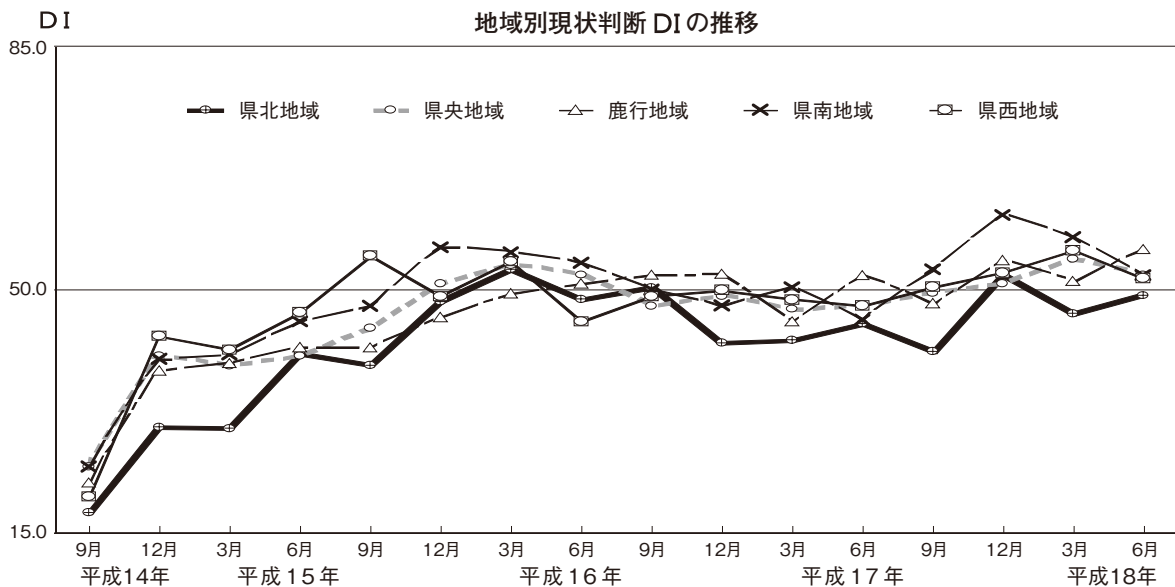
## ■調査から

### 《主な判断理由》

- ・顧客との打合せの中で、金利上昇や消費税増税についての話題が多くなり、物件購入時期を決める要素となりつつある。(県北=不動産業)
- ・石油関連の値上げが懸念される。資材関係の値上げも一部始まっており、今後も続くようであれば、景気に影響すると思われる。(県央=専門スーパー)
- ・ガソリンなど、物価の上昇が加速している。(鹿行=パチンコ店)
- ・雇用環境は相変わらず良く、求人しても人が集まらない状況である。(県南=雇用相談員)
- ・原材料の値上げが予想されるものの、製品価格に転嫁できる見込みはない。(県西=製造業【印刷業】)

### 地域別の動向

地域別の現状判断DIは、前回調査に引き続き県北を除く4地域で横這いを表す50を上回りました。  
 地域別の先行き判断DIは、県西を除く4地域で横這いを表す50を上回りました。



※平成14年9月は試行調査である